

子ども医療費無料化促進

政府 自治体負担軽減へ

対象要件の緩和に取り組みやすくなる。

減額措置は不要な受診や医療費増加の抑制策だったが、少子化対策を重視する立場へ転換した。統一地方選が本格スタートするのに合わせ、政権の姿勢をアピ

ールする感覚もありそうだ。
一方で、これまでの少子化対策の「たたき台」に盛り込まれた見直しにより、自

治体の財政を改善させ、子育て政策の充実につなげていく。減額措置があることから助成の範囲拡大などに負担感のある自治体側が「少子化対策逆行するペナルティー制度だ」と訴えていた。

政府は減額措置の廃止に合わせ、安易な受診や薬の過剰服用を防ぐための対策も進めたいと考える。

政府は、自治体が独自に実施している子どもの医療費助成の財政負担を軽減す

る方針を固めた。関係者が23日明らかにした。小学生以上を対象に無料化などを